



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 青山商事株式会社
コード番号 8219

上場取引所

東

URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>代表取締役社長兼
執行役員社長兼
OMOリテール本部長

(氏名) 遠藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 小川 誠

(TEL) 084-920-0050

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	189,011	△3.4	10,588	△15.8	10,919	△13.5	6,918	△26.4
2025年3月期	195,714	—	12,573	—	12,628	—	9,397	—
(注) 包括利益	2026年3月期		10,134百万円(20.8%)		2025年3月期		8,392百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	47.95	—	3.9	3.5	5.6
2025年3月期	63.44	—	5.3	3.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 1. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、前連結会計年度に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	306,096	180,853	57.9	1,247.60
2025年3月期	318,404	181,488	55.8	1,220.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 177,094百万円 2025年3月期 177,779百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,995	△8,796	△18,976	48,534
2025年3月期	13,784	5,744	△21,148	66,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	104.00	134.00	6,597	70.4	3.7
2026年3月期	—	55.00	—	81.00	136.00	6,554	94.5	3.7
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		71.0	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は114円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,200	2.7	100	28.5	100	△66.4	△1,200	—	△8.45
通期	194,700	3.0	11,700	10.5	11,900	9.0	7,600	9.9	53.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	151,182,048株	2025年3月期	151,182,048株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,234,321株	2025年3月期	5,571,648株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	144,280,492株	2025年3月期	148,138,450株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP・BBT-RS）」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式（2026年3月期 1,117,491株、2025年3月期 1,187,808株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 1,143,705株、2025年3月期 1,127,513株）。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	122,169	△6.8	5,501	△37.7	7,439	△24.4	5,122	△39.4
2025年3月期	131,015	—	8,826	—	9,842	—	8,452	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	35.50	—
2025年3月期	57.06	—

- (注) 1. 当事業年度より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（表示方法の変更）」をご覧ください。なお、前事業年度に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	215,718	148,149	68.7	1,043.69
2025年3月期	234,901	152,913	65.1	1,050.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 148,149百万円 2025年3月期 152,913百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,100	2.2	△2,400	—	△600	—	△900	—	円 銭 △6.34
通 期	124,800	2.2	6,000	9.1	7,800	4.8	5,700	11.3	40.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年5月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetにて開示し、当社ウェブサイトへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	28
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年3月期	189,011	10,588	10,919	6,918	47.95
2025年3月期	195,714	12,573	12,628	9,397	63.44
増減額	△6,703	△1,984	△1,708	△2,479	—
前期比(%)	96.6	84.2	86.5	73.6	—

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	124,299	133,109	△8,809	93.4	5,183	8,371	△3,188	61.9
カード事業	5,506	5,265	241	104.6	2,424	1,977	446	122.6
印刷・メディア 事業	10,806	10,956	△149	98.6	50	△177	228	—
雑貨販売事業	15,268	15,113	154	101.0	155	141	14	110.0
総合リペア サービス事業	14,615	14,130	485	103.4	368	161	207	228.7
フランチャイジー 事業	17,545	16,214	1,331	108.2	1,320	1,118	202	118.1
不動産事業	4,507	4,560	△53	98.8	1,101	1,133	△31	97.2
その他	983	1,110	△127	88.5	△107	△284	176	—
調整額	△4,522	△4,746	223	—	90	129	△39	69.8
合計	189,011	195,714	△6,703	96.6	10,588	12,573	△1,984	84.2

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。
- この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の改善、各種政策の効果などにより、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や、米国の政策動向の影響、物価高騰による個人消費の冷え込みなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、カード事業、総合リペアサービス事業、フランチャイジー事業が好調に推移した一方で、ビジネスウェア事業が低調に推移したことなどから、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,890億11百万円(前期比96.6%)

営業利益 105億88百万円(前期比84.2%)

経常利益 109億19百万円(前期比86.5%)

親会社株主に帰属する当期純利益 69億18百万円(前期比73.6%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は1,242億99百万円(前期比93.4%)、セグメント利益(営業利益)は51億83百万円(前期比61.9%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず)の販売着数が955千着(前期比91.1%)となったことなどから、既存店売上高は前期比95.8%となりました。想定を上回るスピードで進む市場のカジュアル化や、夏季の記録的な猛暑及びその長期化により、秋冬商品の実売期が後ろ倒しとなり販売期間が限定されたことなどが影響いたしました。しかしながら、各種施策は着実に進んでおりカットソーやポロシャツ、ニットを含むビジネスカジュアル商品が好調に推移し、また2025年11月より販売開始した「みんなのスーツ」が新規顧客層の開拓に寄与いたしました。加えて、商品価格の見直しや値引きの抑制実施、オーダースーツの高付加価値生地やオプションの充実など施策を講じたことにより、メンズスーツ(セットアップスーツ含まず)の平均販売単価は34,917円(前期比102.5%)へと上昇し、売上総利益率も改善いたしました。

＜青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上	106.3	99.6	95.8
客数	102.8	98.1	95.2
客単価	103.4	101.5	100.6

＜青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
販売着数(千着)	1,174	1,048	955
平均販売単価(円)	31,764	34,076	34,917

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2026年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月～3月)	6〔4〕	1〔1〕	0	7〔5〕	0	3〔1〕
閉店(4月～3月)	7	7	2	16	6	0
期末店舗数(3月末)	673	36	11	720	0	29

- (注) 1. 「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。
 2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2025年1月～12月、期末店舗数は2025年12月末の店舗数であります。
 3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2025年3月～2026年2月、期末店舗数は2026年2月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、各種施策やキャッシュレス決済サービス「AOYAMA Pay」の導入などにより、ショッピング取扱高が増加いたしました。さらに、事務委託料を中心に、販売費及び一般管理費が減少したことから、売上高は55億6百万円(前期比104.6%)、セグメント利益(営業利益)は24億24百万円(前期比122.6%)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
有効会員数(万人)	391	385	379
営業貸付金残高(百万円)	53,219	53,471	54,974

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の印刷・DM受注に係る売上高が減少した一方、デジタル販促物や付加価値の高いデバイス関連売上が増加したことなどから、売上高は108億6百万円(前期比98.6%)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前期はセグメント損失(営業損失)1億77百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、店舗改装が集客増加に寄与したことに加え、セルフレジ導入やパートナー主導店舗の拡充によるローコスト運営に努めたことなどから、売上高は152億68百万円(前期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は1億55百万円(前期比110.0%)となりました。

なお、2026年2月末の店舗数は100店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、スーツケース修理などの成長サービスの強化や、靴修理価格の見直しの実施により、売上高が伸長したことに加え、利益率重視の店舗運営を推進したことなどから、売上高は146億15百万円(前期比103.4%)、セグメント利益(営業利益)は3億68百万円(前期比228.7%)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2026年3月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月~3月)	7	9	1	17
閉店(4月~3月)	13	7	0	20
期末店舗数(3月末)	249	342	37	628

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、主力業態である「焼肉きんぐ」を中心とした既存の事業が好調に推移いたしました。さらに、本格イタリアンのファミリーレストラン「PISOLA」や、マシンピラティス専門店「WECLE」の展開も開始し、事業拡大を順調に進めたことなどから、売上高は175億45百万円(前期比108.2%)、セグメント利益(営業利益)は13億20百万円(前期比118.1%)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2026年3月末現在)>

(単位:店)

業態名	フードサービス事業			リユース事業	ウェルネス事業	
	焼肉きんぐ	ゆず庵	PISOLA	セカンドストリート	エニタイムフィットネス	WECLE
出店(4月~3月)	1	0	1	2	2	2
閉店(4月~3月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(3月末)	43	13	1	20	14	2

《不動産事業》〔青山商事(株)不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は45億7百万円(前期比98.8%)、セグメント利益(営業利益)は11億1百万円(前期比97.2%)となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は9億83百万円(前期比88.5%)、セグメント損失(営業損失)は1億7百万円(前期はセグメント損失(営業損失)2億84百万円)となりました。

なお、資本収益性の観点から事業ポートフォリオの最適化を進めていく中、2026年3月31日付で(株)WTWを解散いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は1,796億81百万円(前連結会計年度末比141億94百万円減)となりました。この要因は、営業貸付金が15億3百万円増加しましたが、現金及び預金が122億71百万円、有価証券が16億円、商品及び製品が18億1百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,264億10百万円(前連結会計年度末比18億95百万円増)となりました。この要因は、長期貸付金が1億84百万円、繰延税金資産が9億85百万円、敷金及び保証金が10億6百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産合計が24億88百万円、無形固定資産合計が1億90百万円、投資有価証券が14億10百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,060億96百万円(前連結会計年度末比123億7百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は573億9百万円(前連結会計年度末比114億円減)となりました。この要因は、1年内償還予定の社債が50億円、未払金が4億54百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が50億29百万円、短期借入金が101億88百万円、未払法人税等が7億28百万円、流動負債のその他が8億78百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は679億33百万円(前連結会計年度末比2億72百万円減)となりました。この要因は、長期借入金が51億27百万円、リース債務が19億26百万円それぞれ増加しましたが、社債が50億円、退職給付に係る負債が22億96百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,252億42百万円(前連結会計年度末比116億72百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,808億53百万円(前連結会計年度末比6億34百万円減)となりました。この要因は、為替換算調整勘定が10億42百万円、退職給付に係る調整累計額が11億70百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が8億82百万円減少、純資産の控除科目である自己株式が29億61百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ175億74百万円減少し、当期末には485億34百万円(前期比73.4%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、99億95百万円(前連結会計年度は137億84百万円の獲得)となりました。

仕入債務の増減額52億27百万円、法人税等の支払額37億11百万円などによる資金減少に対し、税金等調整前当期純利益98億20百万円、減価償却費71億14百万円、棚卸資産の増減額20億39百万円などにより資金増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、87億96百万円(前連結会計年度は57億44百万円の獲得)となりました。

定期預金の払戻による収入288億69百万円、有価証券の純増減額16億円などによる資金増加に対し、定期預金の預入による支出340億54百万円、有形固定資産の取得による支出42億69百万円、無形固定資産の取得による支出11億91百万円などにより資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、189億76百万円(前連結会計年度は211億48百万円の使用)となりました。

長期借入れによる収入95億円による資金増加に対し、短期借入金の純増減額4億25百万円、長期借入金の返済による支出141億35百万円、自己株式の取得による支出30億円、配当金の支払額77億80百万円、リース債務の返済による支出31億7百万円などによる資金減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得の改善、各種政策の効果などにより、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や、米国の政策動向の影響、物価高騰による個人消費の冷え込みなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、連結売上高2,100億円、連結営業利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益126億円の達成を目指し、既存店の収益改善やシェア拡大、ガバナンス強化など下記5つの基本戦略を推進して参りました。

5つの基本戦略

- ①ビジネスウェア事業 既存店の収益力の維持・向上
- ②ビジネスウェア事業 新規出店によるシェア拡大
- ③利益重視経営の推進
- ④グループガバナンスの強化
- ⑤サステナビリティへの取組み

しかしながら、想定を上回るスピードで市場のカジュアル化が進んだ結果、客数の減少が大きな経営課題となっております。この状況を打破するため、「みんなのスーツ」をはじめ、シャツ、パンツ、靴、ブラウスなど関連アイテムを含めた「みんなのシリーズ」を軸に、新たな顧客接点を創出できるようブランディングを強化するとともに、変化する顧客ニーズへ迅速に対応し、持続的な成長を実現して参ります。

これらを踏まえた2027年3月期の計画は、以下のとおりであります。

<2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,200	2.7	100	28.5	100	△66.4	△1,200	—	△8.45
通 期	194,700	3.0	11,700	10.5	11,900	9.0	7,600	9.9	53.54

<2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,100	2.2	△2,400	—	△600	—	△900	—	△6.34
通 期	124,800	2.2	6,000	9.1	7,800	4.8	5,700	11.3	40.16

(参考) <青山商事(株)ビジネスウェア事業 2027年3月期 既存店売上前期比の前提>

上期	下期	通期
102.0%	101.5%	101.7%

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中期経営計画期間である2025年3月期から2027年3月期における株主還元につきましては、競争力の維持・強化に向けた成長投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益の還元を実施していくことを基本方針とし、その上で、資本コストや株価を意識した経営の実現と企業価値向上に向けた取組みを一層進めていくため、連結における配当性向70%もしくは株主資本配当率(DOE)3%のいずれか高い方を採用し、資本効率向上と中長期安定的な増配の実現及び利益成長を通じた配当を行います。また、自己株取得につきましては、業績や資本の状況、株価を含む市場環境を踏まえつつ、資本効率向上を目指して機動的に実施して参ります。本中期経営計画期間においては、最大100億円とし実施して参ります。

当期の期末配当につきましては、業績が予想値を下回る結果となったことから、上記株主還元方針に則り算出いたしますと、直近の配当予想を下回ることとなります。しかしながら、期末配当につきましては、直近の配当予想どおり1株につき81円を予定いたします。

なお、中間(第2四半期末)配当として1株につき55円をお支払いしておりますので、年間配当は1株当たり136円となります。

次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、普通配当として、1株につき中間（第2四半期末）配当19円、期末配当19円、年間配当38円を予想しております。

(注)当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の次期（予想）の年間配当は114円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,384	59,113
受取手形	58	57
売掛金	17,279	17,008
有価証券	2,000	400
商品及び製品	42,946	41,144
仕掛品	384	343
原材料及び貯蔵品	2,693	2,617
営業貸付金	53,471	54,974
その他	3,866	4,264
貸倒引当金	△208	△242
流動資産合計	193,876	179,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,291	134,759
減価償却累計額	△102,013	△102,485
建物及び構築物(純額)	32,278	32,274
機械装置及び運搬具	8,616	8,957
減価償却累計額	△7,654	△7,899
機械装置及び運搬具(純額)	962	1,058
土地	40,821	40,967
リース資産	23,840	30,188
減価償却累計額	△18,128	△22,566
リース資産(純額)	5,712	7,621
建設仮勘定	183	64
その他	15,863	16,110
減価償却累計額	△12,878	△12,663
その他(純額)	2,984	3,446
有形固定資産合計	82,943	85,432
無形固定資産		
のれん	2,898	2,789
その他	5,573	5,872
無形固定資産合計	8,471	8,662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,729	6,140
長期貸付金	865	681
退職給付に係る資産	209	286
繰延税金資産	10,956	9,971
敷金及び保証金	15,872	14,865
その他	759	629
貸倒引当金	△294	△258
投資その他の資産合計	33,099	32,315
固定資産合計	124,515	126,410
繰延資産合計	12	4
資産合計	318,404	306,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,322	11,243
電子記録債務	10,646	5,617
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	25,660	15,472
未払金	5,829	6,284
未払法人税等	2,381	1,652
契約負債	1,888	1,884
賞与引当金	1,581	1,634
その他	9,399	8,521
流動負債合計	68,710	57,309
固定負債		
社債	6,000	1,000
長期借入金	45,564	50,692
退職給付に係る負債	7,847	5,551
リース債務	3,882	5,809
その他	4,910	4,880
固定負債合計	68,205	67,933
負債合計	136,915	125,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	69,862	68,979
自己株式	△4,183	△7,145
株主資本合計	190,317	186,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,722
繰延ヘッジ損益	△13	50
土地再評価差額金	△14,642	△14,622
為替換算調整勘定	917	1,960
退職給付に係る調整累計額	339	1,510
その他の包括利益累計額合計	△12,537	△9,379
非支配株主持分	3,709	3,759
純資産合計	181,488	180,853
負債純資産合計	318,404	306,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	195,714	189,011
売上原価	95,128	90,838
売上総利益	100,586	98,172
販売費及び一般管理費	88,013	87,583
営業利益	12,573	10,588
営業外収益		
受取利息	176	310
受取配当金	168	144
為替差益	—	103
受取補償金	65	216
その他	379	547
営業外収益合計	790	1,321
営業外費用		
支払利息	548	652
その他	186	337
営業外費用合計	734	990
経常利益	12,628	10,919
特別利益		
固定資産売却益	38	12
投資有価証券売却益	1,332	—
特別利益合計	1,370	12
特別損失		
固定資産除売却損	128	410
減損損失	1,175	634
投資有価証券評価損	86	—
事業整理損失	166	67
特別損失合計	1,556	1,112
税金等調整前当期純利益	12,442	9,820
法人税、住民税及び事業税	3,273	2,810
法人税等調整額	△217	23
法人税等合計	3,055	2,833
当期純利益	9,386	6,987
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,397	6,918

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,386	6,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	861
繰延ヘッジ損益	△15	63
土地再評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	△215	1,037
退職給付に係る調整額	715	1,185
その他の包括利益合計	△994	3,147
包括利益	8,392	10,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,391	10,056
非支配株主に係る包括利益	0	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,358	65,399	△1,440	188,822
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△4,770		△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益			9,397		9,397
土地再評価差額金の取崩			△164		△164
自己株式の取得				△3,132	△3,132
自己株式の処分		△223		389	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△224	4,462	△2,743	1,494
当期末残高	62,504	62,134	69,862	△4,183	190,317

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,337	2	△14,804	1,141	△373	△11,696	3,750	180,877
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益								9,397
土地再評価差額金の取崩								△164
自己株式の取得								△3,132
自己株式の処分								165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,476	△15	162	△224	712	△841	△41	△883
当期変動額合計	△1,476	△15	162	△224	712	△841	△41	611
当期末残高	861	△13	△14,642	917	339	△12,537	3,709	181,488

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,134	69,862	△4,183	190,317
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△7,780		△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益			6,918		6,918
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分				38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△882	△2,961	△3,843
当期末残高	62,504	62,134	68,979	△7,145	186,473

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	861	△13	△14,642	917	339	△12,537	3,709	181,488
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益								6,918
土地再評価差額金の取崩								△20
自己株式の取得								△3,000
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	861	63	20	1,042	1,170	3,158	50	3,208
当期変動額合計	861	63	20	1,042	1,170	3,158	50	△634
当期末残高	1,722	50	△14,622	1,960	1,510	△9,379	3,759	180,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,442	9,820
減価償却費	7,084	7,114
減損損失	1,175	634
事業整理損失	166	67
のれん償却額	555	549
社債発行費	19	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,332	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	△655
受取利息及び受取配当金	△345	△454
支払利息	537	646
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	—
固定資産除売却損益 (△は益)	90	397
助成金収入	△21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	856	357
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△252	△1,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,779	2,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,649	△5,227
未払金の増減額 (△は減少)	△982	282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	518	△1,177
その他	△613	1,013
小計	17,004	13,958
利息及び配当金の受取額	323	441
利息の支払額	△552	△656
法人税等の支払額	△3,011	△3,711
助成金の受取額	21	—
事業整理損失の支払額	—	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,784	9,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,293	△34,054
定期預金の払戻による収入	18,798	28,869
有価証券の純増減額 (△は増加)	△200	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,578	△4,269
有形固定資産の売却による収入	71	34
無形固定資産の取得による支出	△1,868	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△101	△193
投資有価証券の売却による収入	2,085	20
敷金及び保証金の差入による支出	△356	△255
敷金及び保証金の回収による収入	785	1,089
その他	△598	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,744	△8,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,925	△425
長期借入れによる収入	26,900	9,500
長期借入金の返済による支出	△23,954	△14,135
社債の償還による支出	△15,005	—
自己株式の売却による収入	131	—
自己株式の取得による支出	△3,140	△3,000
子会社の自己株式の取得による支出	△21	△18
配当金の支払額	△4,770	△7,780
非支配株主への配当金の支払額	△21	△9
リース債務の返済による支出	△3,191	△3,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,148	△18,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,548	△17,574
現金及び現金同等物の期首残高	67,657	66,109
現金及び現金同等物の期末残高	66,109	48,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、その純額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」が924百万円、「売上原価」が490百万円及び「販売費及び一般管理費」が434百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業はセグメントごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フランチャイジー事業」、「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フランチャイジー事業」は外食産業を中心としたフランチャイズ店舗における飲食・サービス、「不動産事業」は、所有不動産及び賃貸借不動産の総合管理、転貸借に関する事業を主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、その純額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約か ら生じる収益	132,993	2,670	8,222	15,113	14,028	16,214	—	189,242	1,089	190,331	—	190,331
その他収益	—	2,593	—	—	—	—	2,789	5,382	—	5,382	—	5,382
外部顧客に 対する売上高	132,993	5,264	8,222	15,113	14,028	16,214	2,789	194,625	1,089	195,714	—	195,714
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	115	1	2,733	0	101	—	1,771	4,724	21	4,746	△4,746	—
計	133,109	5,265	10,956	15,113	14,130	16,214	4,560	199,350	1,110	200,461	△4,746	195,714
セグメント利益 又は損失(△)	8,371	1,977	△177	141	161	1,118	1,133	12,727	△284	12,443	129	12,573
セグメント資産	158,682	61,835	7,102	8,097	17,206	12,042	8,584	273,551	984	274,536	43,867	318,404
その他の項目												
減価償却費	2,942	82	220	119	3,138	465	82	7,051	33	7,084	—	7,084
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,840	176	136	123	3,629	759	—	8,665	101	8,767	—	8,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額129百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額43,867百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,371百万円及び債権債務の相殺消去△10,503百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	124,224	2,817	8,238	15,268	14,531	17,545	—	182,626	964	183,590	—	183,590
その他収益	—	2,688	—	—	—	—	2,731	5,420	—	5,420	—	5,420
外部顧客に対する売上高	124,224	5,506	8,238	15,268	14,531	17,545	2,731	188,047	964	189,011	—	189,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	0	2,567	0	84	—	1,775	4,503	19	4,522	△4,522	—
計	124,299	5,506	10,806	15,268	14,615	17,545	4,507	192,550	983	193,533	△4,522	189,011
セグメント利益又は損失(△)	5,183	2,424	50	155	368	1,320	1,101	10,605	△107	10,497	90	10,588
セグメント資産	153,106	63,562	7,469	8,149	20,153	12,660	8,637	273,739	570	274,309	31,786	306,096
その他の項目												
減価償却費	2,805	87	230	102	3,325	499	76	7,128	△14	7,114	—	7,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,214	19	271	138	4,275	833	34	9,787	68	9,855	—	9,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額31,786百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,431百万円及び債権債務の相殺消去△9,644百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
75,967	6,976	82,943

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
76,211	9,221	85,432

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
減損損失	825	—	—	82	123	—	—	1,031	143	—	1,175

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
減損損失	417	—	—	34	106	—	15	573	60	—	634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	555	—	—	555	—	—	555
当期末残高	—	—	—	—	2,898	—	—	2,898	—	—	2,898

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	549	—	—	549	—	—	549
当期末残高	—	—	—	—	2,789	—	—	2,789	—	—	2,789

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,220円92銭	1株当たり純資産額	1,247円60銭
1株当たり当期純利益	63円44銭	1株当たり当期純利益	47円95銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,127,513株、当連結会計年度1,143,705株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,187,808株、当連結会計年度1,117,491株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,488	180,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,709	3,759
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,709)	(3,759)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	177,779	177,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	145,610,400	141,947,727

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,397	6,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,397	6,918
普通株式の期中平均株式数(株)	148,138,450	144,280,492

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2026年3月31日(火)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数 50,394,016株
 分割により増加する株式数 100,788,032株
 分割後の発行済株式の総数 151,182,048株
 分割後の発行可能株式総数 523,923,300株

(4) 分割の日程

基準日公告日 2026年3月12日(木)
 基準日 2026年3月31日(火)
 効力発生日 2026年4月1日(水)

(5) その他

① 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日(水)を効力発生日としておりますので、2026年3月31日(火)を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

② 株主優待について

今回の株式分割は、2026年4月1日(水)を効力発生日としておりますので、2026年3月31日(火)を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ 資本金について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>174,641,100株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>523,923,300株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2026年4月1日(水)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	41,031
売掛金	10,983	10,215
有価証券	2,000	400
商品及び製品	39,258	37,846
原材料及び貯蔵品	609	595
前渡金	83	1
関係会社短期貸付金	9,949	6,993
前払費用	1,860	1,734
その他	491	780
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	117,603	99,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,719	24,262
構築物	2,534	2,401
機械及び装置	15	12
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,359	2,679
土地	38,586	38,736
リース資産	699	374
建設仮勘定	10	39
有形固定資産合計	68,926	68,507
無形固定資産		
借地権	716	720
商標権	—	3
ソフトウェア	2,815	3,280
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	3,644	4,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	5,468
関係会社株式	16,161	15,595
関係会社出資金	33	15
長期貸付金	830	655
関係会社長期貸付金	615	615
長期前払費用	151	109
繰延税金資産	9,282	8,618
敷金及び保証金	13,916	12,917
その他	48	48
貸倒引当金	△399	△548
投資その他の資産合計	44,718	43,495
固定資産合計	117,289	116,120
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	234,901	215,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,762	7,391
電子記録債務	10,466	5,370
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	5,625	3,000
リース債務	264	146
未払金	4,914	5,287
未払費用	1,089	1,065
未払法人税等	1,538	447
契約負債	1,888	1,884
前受金	906	1,069
預り金	43	8
賞与引当金	870	909
資産除去債務	474	137
その他	1,804	431
流動負債合計	37,648	32,150
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	28,200	25,000
リース債務	301	160
退職給付引当金	7,534	6,903
株式給付引当金	505	552
資産除去債務	754	741
その他	2,043	2,060
固定負債合計	44,339	35,418
負債合計	81,988	67,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	49,170	49,170
資本剰余金合計	62,196	62,196
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	26,100	26,100
繰越利益剰余金	17,295	14,616
利益剰余金合計	46,079	43,400
自己株式	△4,183	△7,145
株主資本合計	166,596	160,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	1,744
土地再評価差額金	△14,571	△14,551
評価・換算差額等合計	△13,682	△12,806
純資産合計	152,913	148,149
負債純資産合計	234,901	215,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	131,015	122,169
売上原価	58,391	53,496
売上総利益	72,624	68,673
販売費及び一般管理費	63,797	63,172
営業利益	8,826	5,501
営業外収益		
受取利息	141	263
受取配当金	1,128	1,738
為替差益	22	15
その他	151	362
営業外収益合計	1,443	2,380
営業外費用		
支払利息	280	295
貸倒引当金繰入額	65	—
その他	81	147
営業外費用合計	427	442
経常利益	9,842	7,439
特別利益		
固定資産売却益	24	8
投資有価証券売却益	1,320	—
特別利益合計	1,344	8
特別損失		
固定資産除売却損	90	332
減損損失	823	432
関係会社株式評価損	373	583
貸倒引当金繰入額	—	149
特別損失合計	1,286	1,498
税引前当期純利益	9,900	5,948
法人税、住民税及び事業税	1,455	553
法人税等調整額	△7	272
法人税等合計	1,447	826
当期純利益	8,452	5,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,394	62,420	2,684	26,100	13,777	42,561
当期変動額								
剰余金の配当							△4,770	△4,770
当期純利益							8,452	8,452
土地再評価差額金の 取崩							△164	△164
自己株式の取得								
自己株式の処分			△223	△223				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△223	△223	—	—	3,517	3,517
当期末残高	62,504	13,026	49,170	62,196	2,684	26,100	17,295	46,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	166,046	2,358	△14,733	△12,375	153,670
当期変動額						
剰余金の配当		△4,770				△4,770
当期純利益		8,452				8,452
土地再評価差額金の 取崩		△164				△164
自己株式の取得	△3,132	△3,132				△3,132
自己株式の処分	389	165				165
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,468	162	△1,306	△1,306
当期変動額合計	△2,743	550	△1,468	162	△1,306	△756
当期末残高	△4,183	166,596	889	△14,571	△13,682	152,913

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,170	62,196	2,684	26,100	17,295	46,079
当期変動額								
剰余金の配当							△7,780	△7,780
当期純利益							5,122	5,122
土地再評価差額金の 取崩							△20	△20
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,678	△2,678
当期末残高	62,504	13,026	49,170	62,196	2,684	26,100	14,616	43,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,183	166,596	889	△14,571	△13,682	152,913
当期変動額						
剰余金の配当		△7,780				△7,780
当期純利益		5,122				5,122
土地再評価差額金の 取崩		△20				△20
自己株式の取得	△3,000	△3,000				△3,000
自己株式の処分	38	38				38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			855	20	875	875
当期変動額合計	△2,961	△5,640	855	20	875	△4,764
当期末残高	△7,145	160,955	1,744	△14,551	△12,806	148,149

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。
- ③ 執行役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

《参考資料》

- ① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度		前期比	
		自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	35,508	28.1	33,096	28.1	△2,411	93.2
	ジャケット	4,221	3.3	3,733	3.2	△488	88.4
	スラックス	4,944	3.9	4,364	3.7	△580	88.3
	コート	2,202	1.8	1,967	1.7	△235	89.3
	フォーマル	17,996	14.2	16,752	14.2	△1,243	93.1
	ベスト	1,238	1.0	1,128	1.0	△109	91.1
	小計	66,111	52.3	61,043	51.9	△5,068	92.3
軽衣料	シャツ・洋品類	20,584	16.3	18,995	16.1	△1,588	92.3
	カジュアル類	2,962	2.3	3,227	2.7	265	109.0
	その他商品	11,082	8.8	10,180	8.7	△902	91.9
	小計	34,629	27.4	32,404	27.5	△2,225	93.6
レディース類		22,317	17.6	20,922	17.8	△1,395	93.7
補正加工賃		3,396	2.7	3,292	2.8	△103	97.0
合計		126,454	100.0	117,662	100.0	△8,792	93.0

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2026年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2026年3月末 合計	2025年3月末 合計	増減
北海道	32	1		33	33	
北海道地方計	32	1	0	33	33	0
青森県	9			9	9	
岩手県	8			8	8	
宮城県	12	1		13	13	
秋田県	9			9	9	
山形県	8			8	9	△1
福島県	10			10	10	
東北地方計	56	1	0	57	58	△1
茨城県	16			16	16	
栃木県	10			10	10	
群馬県	13	1		14	14	
埼玉県	38	3	1	42	42	
千葉県	32	3		35	37	△2
東京都	62	10	4	76	77	△1
神奈川県	30	1	2	33	35	△2
関東地方計	201	18	7	226	231	△5
新潟県	15	1		16	16	
富山県	6			6	6	
石川県	6	1		7	7	
福井県	5			5	5	
山梨県	4			4	4	
長野県	12			12	12	
岐阜県	12			12	12	
静岡県	26			26	26	
愛知県	35	1	1	37	39	△2
中部地方計	121	3	1	125	127	△2
三重県	11			11	11	
滋賀県	10	1		11	11	
京都府	14	1		15	16	△1
大阪府	36	2	2	40	42	△2
兵庫県	28	2		30	30	
奈良県	7			7	8	△1
和歌山県	6			6	6	
近畿地方計	112	6	2	120	124	△4
鳥取県	3			3	3	
島根県	4			4	4	
岡山県	9	1		10	10	
広島県	17	3	1	21	21	
山口県	10			10	10	
中国地方計	43	4	1	48	48	0

(単位：店)

地 域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2026年3月末 合計	2025年3月末 合計	増減
徳島県	4			4	4	
香川県	5			5	5	
愛媛県	9	1		10	10	
高知県	5			5	5	
四国地方計	23	1	0	24	24	0
福岡県	27	1		28	29	△1
佐賀県	7			7	7	
長崎県	7	1		8	8	
熊本県	10			10	11	△1
大分県	9			9	9	
宮崎県	9			9	9	
鹿児島県	10			10	10	
沖縄県	6			6	6	
九州地方計	85	2	0	87	89	△2
合計	673	36	11	720	734	△14

(注) 1. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移 転		閉店
洋服の青山	6	4		7
スーツスクエア	1	1		7
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	0	0		2
計	7	5		16

2. 「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。